

2022年12月14日

経済レポート

日銀短観(2022年12月調査)結果

副主任 研究員 藤田 隼平

大企業の業況判断は、製造業で悪化、非製造業では改善

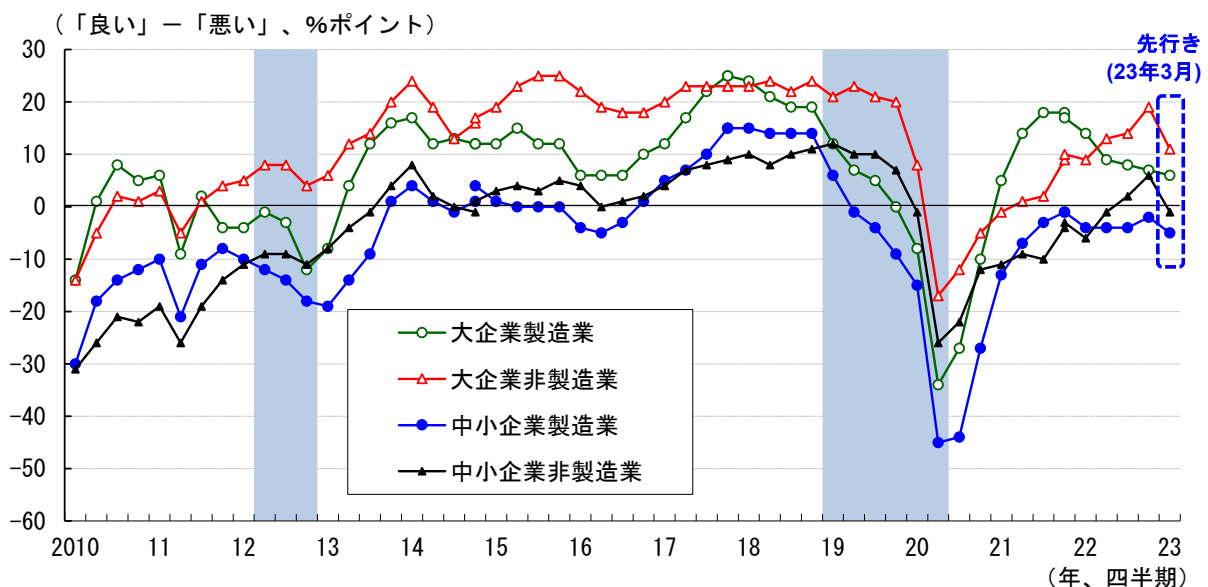
本日発表された日銀短観(2022年12月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、製造業では4四半期連続で悪化した一方、非製造業では3四半期連続の改善となった。

大企業製造業は、前回調査(9月調査)から1ポイント悪化の7となった。多くの業種で輸入コストの増加が利益を圧迫する中、特に素材業種では世界経済の減速による市況の悪化もあり、石油・石炭や化学を中心に前回調査から業況感は悪化した。一方、加工業種の業況感は、前回調査から改善した。パソコンやスマホ需要の落ち込みを受けて半導体や電子部品の生産にブレーキが掛かっている電気機械の業況感は悪化したものの、堅調な輸出や国内での設備投資需要の持ち直しに支えられて、はん用機械や業務用機械等の資本財の業況感は堅調を維持したほか、半導体等の部品不足の影響が徐々に緩和へ向かっている自動車の業況感も小幅ながら改善した。

大企業非製造業は、コロナ禍の景気への下押し圧力が弱まる中、前回調査から5ポイント改善の19と、コロナ前に近い水準まで回復した。政府による旅行支援策や新型コロナの水際対策の緩和もあり、宿泊・飲食サービスや、旅行業や娯楽業が含まれる対個人サービスの業況感が大幅に改善した。

先行きは、**製造業**では1ポイント悪化の6が見込まれている。自動車では半導体等の部品不足による生産制約の緩和が期待される一方、素材業種を中心に多くの業種で世界経済の減速による需要の下振れリスクが意識され、慎重な見方となっている。また、**非製造業**では8ポイント悪化の11が見込まれている。物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加や供給制約等が懸念され、大幅な悪化となっているとみられる。

図表 1. 業況判断DIの推移



なお、2022年度の想定為替レートは130.75円/ドルと、前回調査より円安方向に修正され、足元の135円/ドル付近にまで近づいてきている。足元の円安は、自動車や電気機械等の輸出企業にとっては業績にプラスとなる一方、輸入コストの増加が幅広い業種で業績の下押しに働いているとみられ、円安が企業業績や業況感に及ぼす影響には引き続き注意を要する。

図表 2. 大企業業況判断 DI の内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	8	9	7	- 1	6	- 1
素 材 業 種	8	5	3	- 5	0	- 3
織 維	- 9	6	- 3	+ 6	6	+ 9
紙 パ	- 14	- 17	- 22	- 8	- 15	+ 7
化 学	16	14	8	- 8	0	- 8
石 油 ・ 石 炭	7	- 14	- 33	- 40	- 20	+ 13
窯 業 ・ 土 石	9	0	10	+ 1	- 5	- 15
鉄 鋼	18	13	18	0	13	- 5
非 鉄	3	3	6	+ 3	9	+ 3
加 工 業 種	8	12	10	+ 2	9	- 1
食 料 品	- 14	- 6	- 8	+ 6	- 6	+ 2
金 属 製 品	0	- 3	8	+ 8	0	- 8
は ん 用 機 械	31	28	31	0	23	- 8
生 産 用 機 械	33	31	30	- 3	28	- 2
業 務 用 機 械	27	27	30	+ 3	25	- 5
電 気 機 械	20	22	18	- 2	12	- 6
自 動 車	- 15	- 3	- 14	+ 1	- 11	+ 3
非 製 造 業	14	11	19	+ 5	11	- 8
建 設	16	13	21	+ 5	12	- 9
不 動 産	27	22	27	0	19	- 8
物 品 賃 貸	30	20	27	- 3	20	- 7
卸 売	21	19	27	+ 6	13	- 14
小 売	3	3	8	+ 5	9	+ 1
運 輸 ・ 郵 便	14	4	17	+ 3	5	- 12
通 信	21	21	14	- 7	21	+ 7
情 報 サ ー ビ ス	36	34	40	+ 4	36	- 4
電 気 ・ ガ ス	- 17	- 17	- 17	0	- 17	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	36	31	35	- 1	31	- 4
対 個 人 サ ー ビ ス	2	15	20	+ 18	14	- 6
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 28	- 23	0	+ 28	- 18	- 18
全 産 業	11	11	13	+ 2	8	- 5

中小企業の業況判断 DI は製造業、非製造業とも改善

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回から 2 ポイント改善の - 2、非製造業では 4 ポイント改善の 6 となった。製造業は大企業が悪化する中でも改善し、非製造業も大企業並みの改善幅となった。引き続き輸入コストの増加が業績の重しとなっているものの、国内景気が緩やかに持ち直していることが業況感の改善につながっていると考えられる。

先行きについては、製造業で 3 ポイント悪化の - 5、非製造業では 7 ポイント悪化の - 1 となっている。大企業と比べると競争力や経営体力に乏しい中小企業では、製造業では大企業よりも先行きを慎重に見ており、非製造業では大企業並みに大幅なマイナスとなっている。

図表 3. 中小企業業況判断 DI

◆中小企業 (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2022年9月調査		2022年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 4	- 5	- 2	+ 2	- 5	- 3
非 製 造 業	2	- 3	6	+ 4	- 1	- 7
全 産 業	0	- 4	4	+ 4	- 2	- 6

2022年度の大企業設備投資計画は、製造業、非製造業とも高めの増加計画を維持

2022年度の大企業の設備投資計画（含む土地投資額）は、製造業では前年比+21.1%、非製造業では同+18.0%と、例年の修正パターン通り、製造業、非製造業ともに前回調査からは下方修正されたものの、ともに高めの増加計画が維持された。また、中小企業の設備投資計画も例年の修正パターン通り前回調査から上方修正され、製造業では前年比+11.0%、非製造業では同+0.1%と、ともに増加計画となった。国内景気や企業業績の持ち直しを背景に、企業の投資意欲は堅調を維持している。

例年の修正パターンを踏まえると、2022年度の設備投資計画は大企業、中小企業ともにこのまま前年比プラスでの着地が見込まれるが、半導体等の部品不足による生産制約により、企業の設備投資が想定通りに進まないリスクがある。また、台湾有事といった地政学リスクの顕在化によるグローバルサプライチェーンの混乱や米欧での金融引き締めに伴う世界経済の減速、円安の長期化や資源価格の一段の高騰によるコストの増加等も、企業収益の悪化や需要予測の下方修正を通じて、設備投資を下押しするリスクとなるため、引き続き注意を要する。

図表 4. 設備投資計画（含む土地投資額）

◆大企業

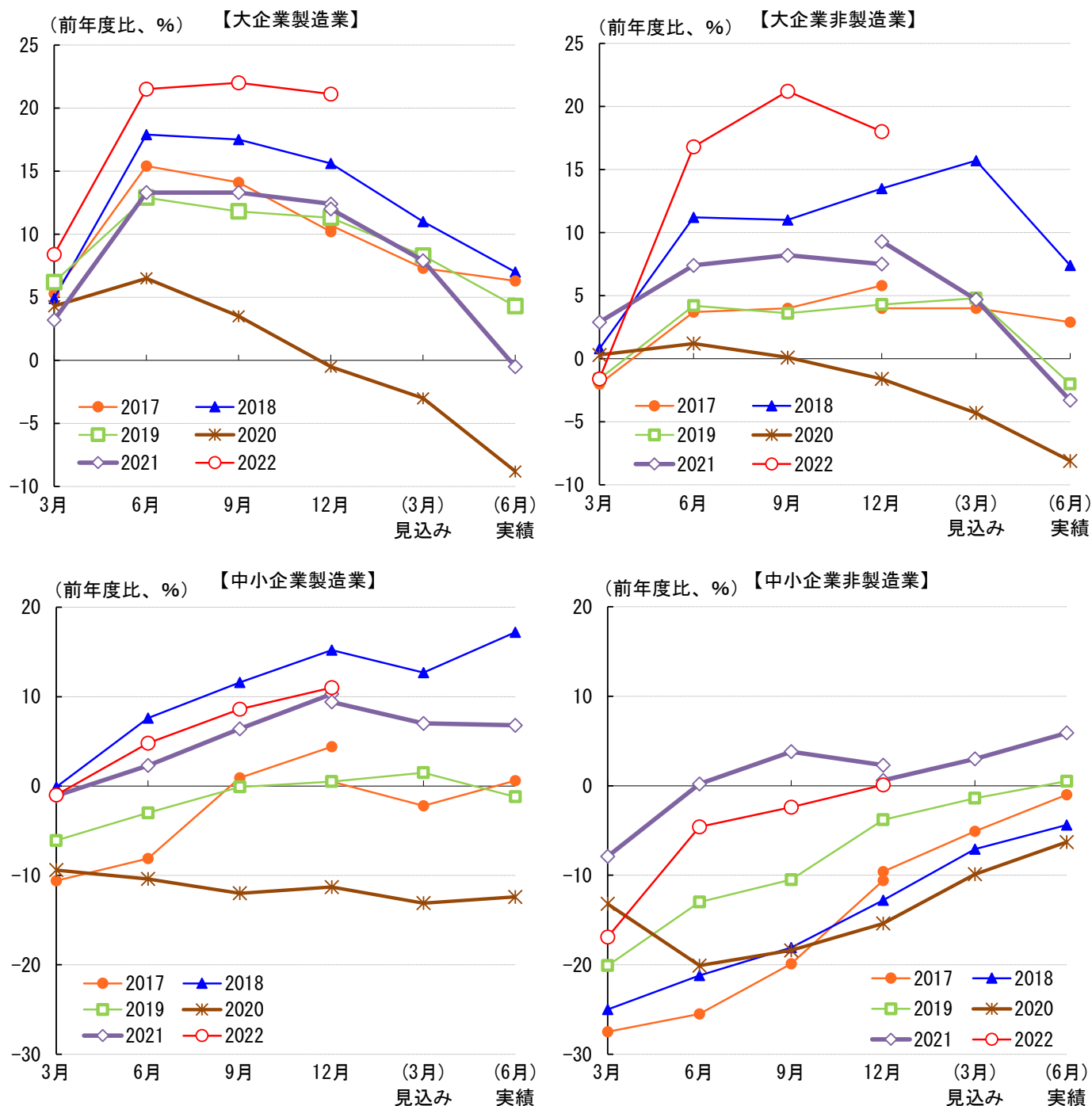
	2021年度 (実績)	2022年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<12月調査> (計画)	修正率
製造業	-0.5	22.0	21.1	-0.7
非製造業	-3.3	21.2	18.0	-2.6
全産業	-2.3	21.5	19.2	-1.9

◆中小企業

	2021年度 (実績)	2022年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<12月調査> (計画)	修正率
製造業	6.8	8.6	11.0	2.3
非製造業	5.9	-2.4	0.1	2.5
全産業	6.2	1.3	3.8	2.4

- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。修正率(%)は前回調査との対比。
 2. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額および研究開発投資額は含まない。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566